

第4期茨城県農業総合センター中期運営計画
(令和8年～令和11年)

令和8年4月
茨城県農業総合センター

第4期農業総合センター中期運営計画

第1 農業総合センターの果たす役割

農業総合センターは平成4年7月に創設され、令和7年現在、儲かる農業に貢献する技術革新や協同農業普及事業を推進する役割を果たすため、研究・普及・教育に携わる各機関の連携を強化し、新品種・新技術等の研究開発や農業者の経営力を高める普及指導活動を展開している。

各試験研究機関と行政部門が一体となって農業発展に資する取組を推進するため、試験研究機関の役割や今後4カ年の取り組むべき業務を明確にした「中期運営計画」を策定している。第3期の中期運営計画期間においては、農産物の付加価値向上に繋がる新品種・新技術の開発、ICT等先端技術の利活用による生産性向上、水田高収益化に資する新技術の開発、持続可能な農業を実現する有機農業等の推進や気候変動に適応した新技術の開発を推進してきた。また、専門技術指導員を核とした研究員・普及指導員で構成する「新品種育成普及プロジェクトチーム」や「技術体系化チーム」、「有機農業技術推進チーム」を設置し、研究成果の迅速な普及に努めてきた。

しかしながら農業を取り巻く情勢は国内では急激な少子化と人口減少により、国内市場の縮小や農業者の減少が懸念されている。また、高温や干ばつ、記録的な豪雨の発生等、気候変動が農業の重大なリスクの一つとなっており、農作物の収量減少や品質低下、病害虫の発生等生産現場に大きな影響が生じている。さらに、持続可能な開発目標（SDGs）等、世界的に持続可能性に対する意識の高まりが見られる中、農業・食品産業に対しても、環境や生物多様性等への配慮・対応が社会的に求められている。

そのような中、農林水産省では「食料・農業・農村基本計画」や「みどりの食料システム戦略」のもと、農林水産業の生産力向上と持続性の両立を目指す取組を推進しているところである。本県では「茨城農業の将来ビジョン」を策定し、本県農業の目指す姿を明らかにするとともに、「茨城県食と農を守る条例」を施行し、本県農業及び農村の持続的な発展並びに県民の豊かな食生活の実現を目指している。

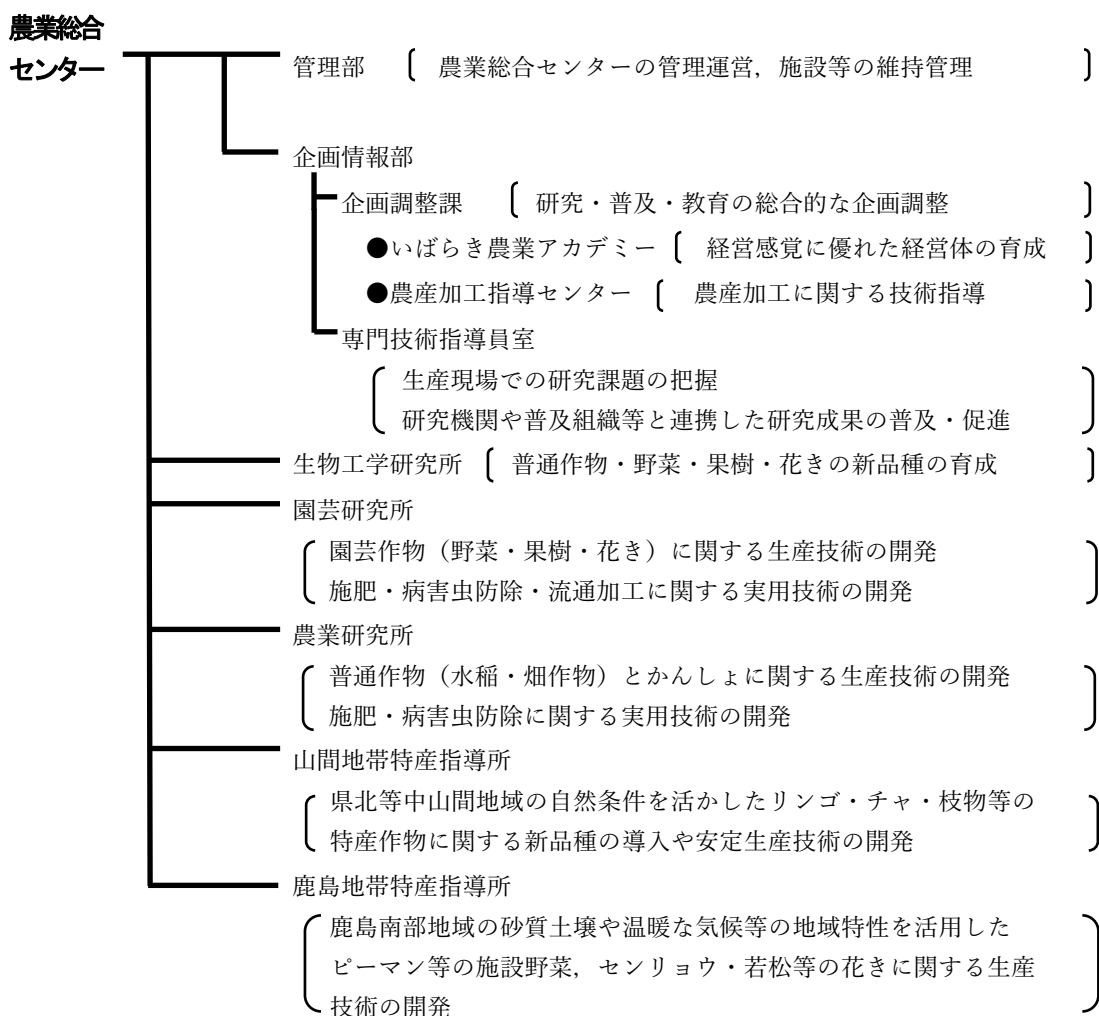
第4期中期運営計画ではこのような情勢を踏まえるとともに、「茨城農業の将来ビジョン」における政策の方向性と連動しながら、「第3次茨城県総合計画」で掲げる「新しい豊かさ」や「新しい夢・希望」実現のため、①規模拡大や生産性向上に繋がる技術開発②ブランド化等による付加価値向上や販路拡大のための技術開発③環境負荷低減や持続可能な農業のための技術開発の3項目を研究重点推進事項に位置付け、農業の成長産業化と未来の担い手づくり、県食材の国内外への販路拡大、持続可能な農業の推進、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進等の取組を研究開発の面から推し進める。当計画の推進により「儲かる農業」の実現に資する新技術・新品種を開発する。

また、研究重点推進事項ごとに作成するロードマップのもと、目標に対するPDCAをしっかりと回し、各事項の成果到達に向けて、スピード感を持った効果的な研究開発に取り組む。

さらに、先端技術の利活用や研究開発のさらなる発展を図るため、国立研究開発法人、大学や民間企業等との共同研究をより一層拡大する。併せて、技術の開発と普及を一体的に行う実証研究を取り入れ、農業者、普及指導員や民間企業等の理解を深め、現場に適用できる試験研究の推進、成果の迅速な普及を図る。

この計画に基づく目標達成に向けては、農業総合センターの管理・運営を担当する管理部、総合的な企画調整を行う企画情報部、新品種・新技術の普及や専門技術による普及組織の課題解決を支援する専門技術指導員室、農産加工技術の指導相談を行う農産加工指導センター、農業者等に学びの場を提供する「いばらき農業アカデミー」、研究部門を担う生物工学研究所、園芸研究所、農業研究所、山間地帯特産指導所、鹿島地帯特産指導所の5研究機関が相互の連携を活かし、強い農林水産業の実現が図られるよう一体となって取り組んでいく。

農業総合センターの組織と主な業務（研究機関関連の抜粋）



第2 第4期中期運営計画の期間

中期運営計画の期間は、令和8年度から11年度の4年間とする。

第3 計画期間に行う業務

農業に関する研究機関として、「第3次茨城県総合計画」の「新しい豊かさ」や「新しい夢・希望」実現に向け、本県が抱える課題の解決に資する試験研究を実施するとともに、研究成果の迅速かつ効率的な広報・普及活動を展開する。また、国立研究開発法人、大学や民間企業等との連携強化や儲かる農業に資する戦略的な研究予算の獲得等に取り組み、業務の質的な向上に努める。各目標の達成に向けては、試験研究機関ごとに目標を設定し、企画情報部が進捗管理を行う。

また、中長期的な視野に立った更なる試験研究の効率化や迅速化の体制作りについても検証していく。

1 県民に対して提供する業務

(1) 試験研究

儲かる農業の早期実現を図るため、「第3次茨城県総合計画」及び「茨城農業の将来ビジョン」に関連した3つの研究重点推進事項を設け、研究課題の選択と集中を図り、スピード感を持って対応する。また、研究重点推進事項ごとに作成するロードマップのもと（別添資料1～3）、試験研究の成果到達に向けて、機関評価委員会による外部評価や促進会議による内部評価、各研究機関における推進検討会によって目標に対する進捗管理を行う。

ア 研究重点推進事項

① 規模拡大や生産性向上に繋がる技術開発

規模拡大や生産性向上を目指す担い手が利用できる技術の開発を行う。主としてスマート農業技術や機械化等による省力技術の導入、生産性の向上に直結する気候変動の適応や高収益作物に関する品種及び技術の開発を行う。

指標名	現状 ※1	目標 ※2
所得10%以上の向上につながる研究成果数	4成果/年	5成果/年

※1 令和4年度～令和7年度の「普及に移す成果」数より試算

※2 第4期中期運営計画期間中に課題化を予定している課題数の10%を目標とした。

なお、目標値は第3期中期運営計画での成果実績数より高い目標を設定した。

〔主な研究課題（令和8年度時点）〕

- ・キャベツにおける小型ドローン空撮画像を活用した生育診断技術開発
(令和8年度～令和10年度、県単)
- ・スマート農業技術を活用したイチゴの需要に合わせた生育・出荷制御技術の開発
(令和4年度～8年度、県単)
- ・ピーマンの夏季高温適応技術と高温期定植を避けた作型変更による環境制御下での増収技術の確立
(令和8年度～令和11年度、県単)
- ・水稲経営体の規模拡大に寄与する気候変動に適応した極早生多収品種の育成
(令和4年度～令和8年度、特電)
- ・高温環境下に対応した抑制トマト安定生産技術の確立
(令和8年度～令和11年度、特電)
- ・花き新品種育成及び地域適応性検定試験（グラジオラス、小ギク）
(平成6年度～、県単)
- ・加工用抑制水田カボチャの品質向上技術の確立
(令和8年度～令和9年度、県単)

② ブランド化等による付加価値向上や販路拡大のための技術開発

特色ある農産物のブランド化等による付加価値向上や販路拡大につながる技術を開発する。主として有機農業や加工品開発、品質の向上や保持等に関する品種及び技術の開発を行う。

指標名	現状 ※1	目標 ※2
所得10%以上の向上につながる研究成果数	3成果/年	3成果/年

※1 令和4年度～7年度の「普及に移す成果」数より試算

※2 第4期中期運営計画期間中に課題化を予定している課題数の10%を目標とした。

なお、目標値は第3期中期運営計画での成果実績数と同等の目標を設定した。

〔主な研究課題（令和8年度時点）〕

- ・野菜新品種育成及び地域適応性検定試験（メロン、イチゴ）
(平成6年度～、県単)
- ・カンショ「べにはるか」輸出拡大に向けた品質劣化要因の解明
(令和7年度～令和8年度、県単)
- ・カンショの高付加価値化に向けたオーガニック栽培技術と特徴ある新品種に適する干しいも加工技術の開発
(令和4年度～令和8年度、特電)
- ・クリ果実の長期冷蔵技術と焼き栗の長期冷凍技術の開発
(令和5年度～令和8年度、県単)
- ・高品質粉末茶生産に向けた生葉（二番茶）の栽培技術及び既存製茶機械を用いた加工技術の確立
(令和8年度～令和12年度、県単)

- ・「常陸秋そば」の気候変動及び有機栽培に適応した高品質・安定栽培技術の確立
(令和8年度～令和10年度、県単)
- ・有機栽培における施設葉物野菜の収量安定化に貢献する施肥予測技術の開発
(令和5年度～令和9年度、特電)

③ 環境負荷低減や持続可能な農業のための技術開発

地球や地域の環境負荷低減や環境との調和に配慮した持続可能な農業に資する技術の開発を行う。主としてIPM等による病害虫管理や霞ヶ浦等の水質改善、脱炭素化を進める品種及び技術の開発を行う。

指標名	現状 ※1	目標 ※2
環境負荷低減や持続可能な農業に資する研究成果数	1成果/年	1成果/年

※1 令和4年度～令和7年度の「普及に移す成果」数より試算

※2 第4期中期運営計画期間中に課題化を予定している課題数の10%を目標とした。

なお、第3期中期運営計画での成果実績数と同等の目標を設定した。

〔主な研究課題（令和8年度時点）〕

- ・需要に応じた米粉用米・飼料用米品種の極多収栽培技術の確立
(斑点米カメムシの対策試験) (令和6年度～令和8年度、県単)
- ・ナシ黒星病抵抗性品種の農薬使用量削減栽培確立
(令和7年度～令和11年度、特電)
- ・ピーマンに感染するオルソトスポウイルス種の早期診断技術および媒介昆虫アザミウマ類の防除対策技術の開発 (令和7年度～令和10年度、特電)
- ・環境負荷低減を目指した水稻施肥技術の確立 (令和8年度、受託)
- ・農業副産物を活用した高機能バイオ炭の製造・施用体系の確立
(令和5年度～令和9年度、受託)

イ 各試験研究機関の取組

本県は、広大で肥沃な農地、首都圏に位置する地理的優位性等の強みを背景に、県内各地で品質に優れた農産物が豊富に生産されている。さらに、地域の特徴を活かした農業も盛んであり、県北部の中山間地帯、霞ヶ浦流域等の水田地帯、県南東部の砂丘地帯ではそれぞれの地域の特性を活かした農業経営が行われている。

以下の3つの研究所、2つの特産指導所は、上記の生産環境を活かしながら、3項目の研究重点推進事項に資する品種や技術の開発を行う。

① 生物工学研究所

生産性の強化、ブランド力の向上、環境負荷低減等に資する茨城県オリジナル品種の育成に取り組む。

①規模拡大や生産性向上においては、高温耐性を有する水稻、小ギク、グラジオラス、作期の分散に資する極早生水稻品種の育成

②ブランド化等による付加価値向上や販路拡大においては、良食味・高品質なメロン、イチゴ、ナシ、多様化する消費ニーズに対応する酒造好適米、国産需要の増加に対応する極多収小粒大豆、販路拡大に資する輸出用向け水稻品種の育成

③環境負荷低減や持続可能な農業においては、病害抵抗性を有するメロン、イチゴ、ナシの育成

さらに①～③に係る効率的な品種育成の研究手法について、DNA マーカー選抜や人為突然変異等の生物工学的手法の開発を行う。

② 園芸研究所

儲かる農業の実現に向け、野菜・果樹・花き等の園芸品目を対象に、生産者の所得向上に資する技術開発に取り組む。

①規模拡大や生産性向上においては、スマート農業技術を活用した生育・出荷予測技術や高温環境に対応した安定生産技術の開発

②ブランド化等による付加価値向上や販路拡大においては、県オリジナル品種等の高品質安定生産技術や有機農業技術及び輸出等を支える生産・加工・貯蔵技術の開発

③環境負荷低減や持続可能な農業においては、ウイルス病の高精度な簡易検査技術やバイオ炭の農地施用による地球温暖化緩和技術等の開発を行う。

③ 農業研究所

儲かる農業の実現に向け、米や麦、大豆、かんしょ等の普通作物部門を中心に、生産者の所得向上に資する技術開発に取り組む。

①規模拡大や生産性向上においては、スマート農業技術を活用した水稻の栽培管理技術や気候変動に適応した各種普通作物の有望品種選定及び高品質安定生産技術の開発

②ブランド化等による付加価値向上や販路拡大においては、水稻、そば、かんしょ等の有機栽培技術や有機質資材を有効に活用するための施肥技術の開発

③環境負荷低減や持続可能な農業においては、水稻等の減化学肥料栽培技術や総合防除（IPM）による病害虫雑草管理技術の開発を行う。

④ 山間地帯特産指導所

県北等中山間地域の特産作物の産地化・経営安定化に向け、リンゴ、チャ、枝物等について高品質・安定生産及び気候変動に適応する技術の開発に取り組む。

①規模拡大や生産性向上においては、枝物の苗木増殖技術や多収を可能とする仕立て方法の開発

②ブランド化等による付加価値向上や販路拡大においては、リンゴや茶の観光直売や加工用途に適した収益性の高い優良品種の選定や加工方法の開発

③環境負荷低減や持続可能な農業においては、ネギ等の化学肥料の代替施肥技術や土着天敵による主要害虫の防除技術の開発を行う。

⑤ 鹿島地帯特産指導所

儲かる農業の実現に向け、鹿島南部地域（鹿嶋市、神栖市）の特産物であるピーマン、センリョウ、若松を中心に生産者の所得向上に資する技術の開発に取り組む。

①規模拡大や生産性向上においては、ピーマンの環境制御技術及びピーマン、センリョウ、若松の気候変動適応等による安定生産技術の開発

②ブランド化等による付加価値向上や販路拡大においては、センリョウ、若松の品質安定技術の開発

③環境負荷低減や持続可能な農業においては、ピーマンの天敵や輪作作物の導入等による主要病害虫の防除技術の開発を行う。

(2) 成果の普及活用促進

研究成果については、専門技術指導員室が3年後の普及目標を立て、各研究所や普及センター等と連携・協力し迅速な普及定着に努める。

このうち、県オリジナル品種の普及については、産地振興課とともに方針等を検討、作成の上、専門技術指導員、研究員、普及指導員で構成する「新品種育成普及プロジェクトチーム」により、現地実証等を通して栽培マニュアルの作成や改訂を行い、スムーズな普及定着を図る。

また、新技術の普及や普及センター単独での解決が困難な課題に対しては専門技術指導員、研究員、普及指導員で構成する「技術体系化チーム」により、研究成果を活かした課題解決を行う。

さらに、有機農業に取り組む生産者に対する効果的かつ効率的な栽培技術指導と、指導者の資質向上を目的とした「農業総合センター有機農業技術推進チーム」により、技術実証圃や指導者向け手引き等を通じて成果の迅速な普及を図る。

指標名	現状 ※1	目標 ※2
「普及に移す成果」のうち目標を達成した成果の割合	72%	80%/年

※1 令和3年度～6年度の実績値

※2 「普及に移す成果」の全成果数に対する計画推進期間中に達成できた成果数の割合とした。なお、目標値は令和3年度～6年度の実績値より高い目標を設定した。

(3) 技術指導

各試験研究機関は普及センター等と密接に連携をとりながら、各地域において開催される研修会や現地訪問等を通じて、農業者に対し専門的な知識や高度な技術の指導を行う。

また、県内の農業関連団体等が主催する各種品評会の審査等を通し、生産技術等に係る適切な助言を行う。

さらに、いばらき農業アカデミー講座や各試験研究機関が主催する現地検討会において、開発した研究成果や先端技術の知見の発表等により、最新技術の情報提供を行う。

(4) 技術相談・依頼診断

普及センター等を窓口とし、農業技術に関する専門的な知見に基づく技術相談や専門的な診断技術を用いて、農業者の課題解決を支援する。農産物の加工分野については、農産加工指導センターを中心にオープンラボラトリー等を利用した加工試作・加工技術の支援を行う。

当センターだけでは対応が困難な相談や依頼診断については、国立研究開発法人や大学、他の試験研究機関等の知見も積極的に活用することで農業者の要請に応える。

(5) 外部人材育成

いばらき農業アカデミー講座や各種研修会等を通じて農業者等の知識・技術の向上に努めるほか、新規就農を目指す学生を対象に農業大学校等の講義や実験への講師派遣、就業体験実習の受入れ指導を行う。

また、農業体験学習の受入れや農業技術者を目指す学生を対象にした県庁インターンシップ制度による研修の受入れ等を行い、幅広く人材の育成に努める。

さらに、国際協力機構（JICA）等からの要請に基づく研修受入れ等、国外農業技術者の育成に協力する。

(6) 広報・情報提供

企画情報部及び各試験研究機関は、研究成果の迅速な利活用を図るため、農業者等を対象とした、いばらき農業アカデミー講座や研究成果発表会等の開催、主要成果や活動紹介等ホームページへの掲載、学会誌や民間情報誌への寄稿、県内外で開催される技術公開イベントへの参加、マスコミへの情報提供等各種広報媒体を活用して積極的に行う。特に、当センターの認知度や信頼度の向上を目指し、記者クラブ等を通じて研究の取組や成果等をプレスリリースする等、積極的な広報を行う。

指標名	現状 ※1	目標 ※2
研究の取組・成果等に関する マスコミへの情報提供数 (プレスリリース数を含む)	17 件/年	17 件/年

※1 令和4年度～令和7年度の平均実績値（4年間の総件数68件/4年）

※2 各試験研究機関が行う現地検討会の予定や主要成果数からの期待値を目標値とした。

なお、第3期中期運営計画の実績値と同等の目標値とした。

2 効率的・効果的な業務推進のために実施する方策

マネジメント機能の強化、県民ニーズの把握や他機関との連携強化等、業務の質的な向上に努める。また、新たな発想で挑戦することができる内部人材の育成を進める。さらに、県関係部署等と情報交換を密にし、積極的に研究予算の獲得を図る。

(1) 全体マネジメント

効率的・効果的な研究の推進にあたっては、県総合計画に関連する目標の達成に向けて、研究重点推進事項ごとに、研究の実施計画や達成目標を記載したロードマップを作成し、毎年度PDCAサイクルを回しながら見直しを行う。

効率的な組織運営のため、センター組織の各機関の長からなる定期的な企画会議を行い、総合センター及び各研究機関の業務の進捗確認や情報共有を行う。

研究内容については、県関係部署を構成員とする試験研究促進会議による内部評価を実施するとともに、公平かつ客観的な検証によって効率的・効果的な業務推進を図るため、国立研究開発法人や農業者等の有識者・専門家を構成員とする試験研究機関評価委員会による外部評価を行う。

また、異常気象や地震等の災害発生時には、必要に応じ体制を整備し、県庁各部局と連携して農業被害に対応する。

(2) 県民ニーズの把握

農業総合センターや各研究所・指導所は生産者や実需者等からの農業に関わる情報について機会あるごとに収集に努め、課題の設定や技術開発のブラッシュアップに反映する。特に試験課題の設定については、総合センターでホームページや関係機関を通じて研究要望を募集し、県内各分野の幅広い視点から提案を受けるよう努める。

(3) 他機関との連携

多様化する研究ニーズに応えるために、国立研究開発法人、大学、民間企業、JAグループ等との共同研究等外部との連携・協力を進める。さらに、農研機構との包括連携協定の早期具体化を図るため、先端技術を活用した経営の効

率化・省力技術の開発や農産物の差別化や輸出促進に資する共同研究成果の活用、研究員の交流等による人材育成の連携協力をはかり、研究成果の迅速な社会実装を進める。

指標名	現状 ※1	目標 ※2
外部機関との連携研究割合	41%	40%/年

※1 令和4年度～令和7年度の平均実績値（連携研究課題数/全課題数）

※2 第3期中期運営計画（令和4年度～令和7年度）の課題数から算出した期待値（40%/年）を目標値とした。なお、第3期中期運営計画の実績値（41%）と同等の目標値とした。

（4）知的財産権の取得・活用

研究成果については、知的財産に関する基本方針（※）に基づき権利化を適切に行うとともに、試験計画段階から知的財産の取扱には十分留意し、その都度必要な契約等を結び取組を進める。その上で、当センターの新品種育成推進会議や特許申請検討委員会において実用性・普及性・利活用の可能性を判断し、品種登録や特許出願等を行う。

県育成品種については「新品種育成普及プロジェクトチーム」等により、普及目標を定め関係機関・農業者団体が一体となって計画的に産地に普及する。

※県立試験研究機関等における県有知的財産の活用等に関する基本方針

（5）研究予算の確保

県関係部署をはじめ、国立研究開発法人、大学や企業等と、施策の動向や研究資金等に係る情報交換を密にし、県単独事業や国の競争的資金等の研究予算の確保に努める。外部資金の予算確保にあたっては、研究成果が県内で実用化されるよう、当センターが積極的に研究課題の設定に関与する。

また、研究に必要な機材等については、計画的な導入・更新・修繕等を進める。

（6）内部人材育成

職務の遂行を通じた資質向上（OJT）と自己研鑽を基本に、基礎研修、専門研修等の研究職員研修体系や、国立研究開発法人の依頼研究員制度等への参加・活用を推進し、研究員の技術開発能力の向上に努める。また、関連する学会や研究会への参加、積極的な論文投稿を促し、研究員の資質向上を図る。

特に、若手研究員については、当センター独自の公募による能力開発型研究事業を実施し、試験研究の企画と立案、進捗管理の能力向上に努める。

さらに、任期付研究員や流動研究員制度を活用して、高度な専門的知識を有する人材を積極的に受け入れ、研究員全体の資質向上に努める。

指標名	現状 ※1	目標 ※2
学会等への論文投稿数	18 報	20 報/年

※1 令和4年度～令和7年度の平均実績値（総投稿数71報/4年）

※2 第3期中期運営計画（令和4年度～令和7年度）の成果数から算出した期待値（20報/年）を目標値とした。なお、第3期中期運営計画の実績値（18報/年）より高い目標値とした。

付 則

- 1 この計画は、令和8年4月1日より施行する。

【別添資料 1】

規模拡大や生産性向上に繋がる技術開発

規模拡大や生産性向上を目指す担い手が利用できる技術の開発を行う。主としてスマート技術や機械化等による省力技術の導入、生産性の向上に直結する気候変動の適応や高収益作物に関する品種や技術の開発を行う。

研究の方向性

スマート農業技術や省力技術

- ドローンや環境制御装置等によるスマート農業技術開発
- 規模拡大を目指す経営体にむけた省力技術や品種開発

気候変動の適応

- 普通作、野菜、果樹、花きの高温等気候変動適応技術開発

高収益作物

- 水稻等の大規模経営体の所得向上に資する高収益作物の栽培技術確立

重点研究課題

- ① ドローンや環境制御装置等によるスマート農業技術開発
 - …ドローン等の活用によるキャベツ等露地野菜の出荷予測技術開発（園研）
 - …環境制御装置等の活用によるイチゴ、ピーマンの増収技術開発（園研、鹿島）
- ② 普通作、野菜、果樹、花きの気候変動適応技術開発
 - …水稻白未熟粒に対する品種、栽培技術開発（生工研・農研）
 - …トマト、花き類の高温適応品種、技術開発（生工研・園研）

目標(R8-R11)

所得を10%以上向上できる研究成果数 5成果/年

- 県総合計画で関連する目標
- ・生産農業所得（農業経営体当たり）800万円（令和11年度）
 - ・県農産物のうち重点品目の販売金額212億円（令和11年度）



ロードマップ



*果樹（ナシ）は別添資料3参照

【別添資料2】

ブランド化等による付加価値向上や販路拡大のための技術開発

特色ある農産物のブランド化等による付加価値向上や販路拡大につながる技術を開発する。主として有機農業や加工品開発、品質の向上や保持等に関する品種及び技術の開発を行う。

研究の方向性

- ブランド化や輸出につながる品種・技術
 - ブランド化につながる品種の育成と栽培技術開発
 - 輸出拡大に向けた品種育成や生産技術の開発
- 加工や品質保持・向上
 - 付加価値を高める加工や品質保持・向上技術開発
- 有機農業に資する技術
 - 有機農業に資する施肥や病害虫管理等の栽培技術の開発

重点研究課題

- ブランド化や輸出につながる品種・技術開発
 - …イバラキングとセット販売できる赤肉系メロンの品種開発（生工研・園研）
 - …輸出拡大に向けたカンショの品質保持技術開発（園研・農研）
- 付加価値を高める加工や品質保持・向上技術開発
 - …クリの品質保持と加工技術開発（園研）
 - …高品質粉末茶の栽培・加工技術開発（山間）
- 有機農業に資する施肥や病害虫管理等の栽培技術開発
 - …ソバ（農研）、葉物野菜（園研）

目標(R8-R11)

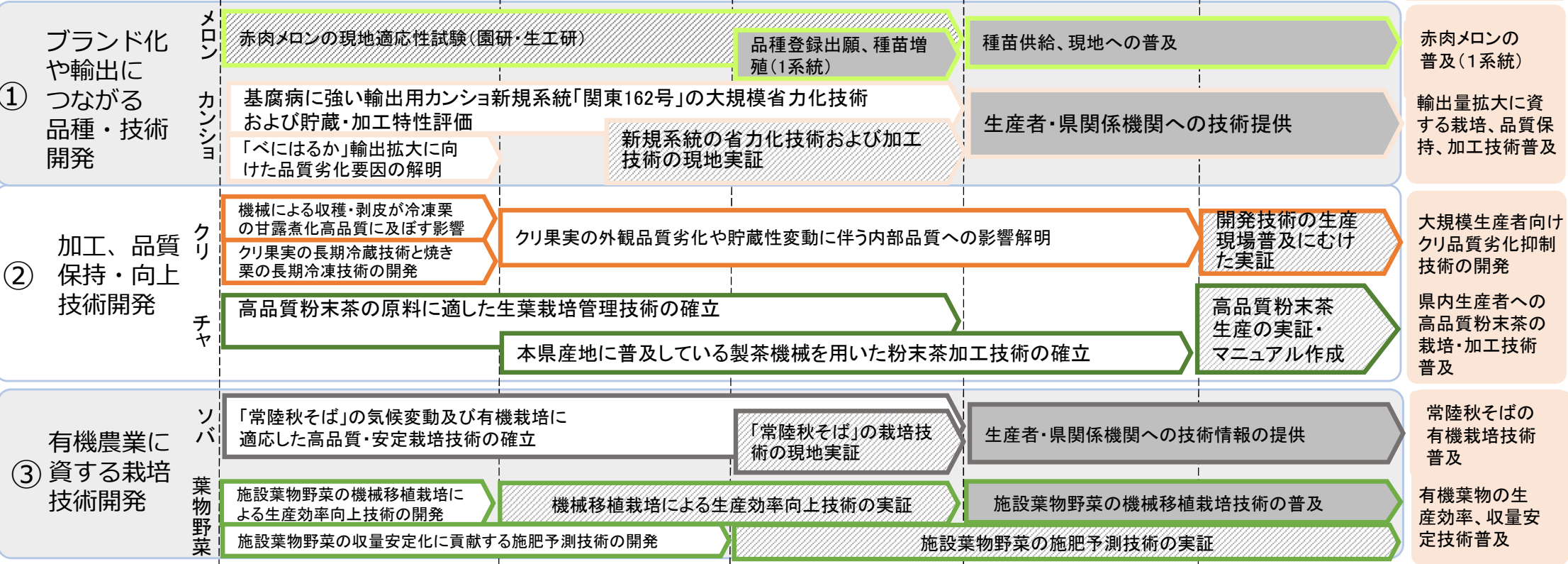
所得10%以上の向上につながる研究成果数 3成果/年

県総合計画で関連する目標

- 生産農業所得（農業経営体当たり）800万円(令和11年度)
- 県農産物のうち重点品目の販売金額212億円（令和11年度）

開発 → 実証 → 普及

ロードマップ



【別添資料3】

環境負荷低減や持続可能な農業のための技術開発

地球や地域の環境負荷低減や環境との調和に配慮した持続可能な農業に資する技術の開発を行う。主としてIPM等による病害虫管理や霞ヶ浦等の水質改善、脱炭素化を進める品種及び技術の開発を行う。

研究の方向性

- IPM等の病害虫管理**
○病害抵抗性品種や天敵等を利用した新たな農薬削減技術開発
- 環境負荷低減に資する施肥管理**
○作物の生育や栽培特性に合わせた施肥の適正化技術開発
○プラスチック被覆肥料の流出防止技術開発
- 温室効果ガス削減**
○新資材による温室効果ガスの削減や脱炭素化技術開発

重点研究課題

- 病害抵抗性品種や天敵等を利用した新たな農薬削減技術開発**
 …斑点米カメムシ類の発生種の変化に適応した防除技術の開発 (農研)
 …ナシ黒星病抵抗性品種の育成と農薬使用量削減 (園研・生工研)
 …ピーマン黄化えそ病の早期診断と天敵を活用した防除技術開発 (園研・鹿島)
- 作物の生育や栽培特性に合わせた施肥の適正化技術開発**
 …水稻の生育特性に合わせた新素材肥料の施肥技術開発 (農研)
 …バイオ炭施用による窒素負荷抑制効果検証 (園研)

目標(R8-R11)

環境負荷低減や持続可能な農業に資する研究成果数 **1成果/年**

県総合計画で関連する目標

- 生産農業所得(農業経営体当たり) 800万円(令和11年度)
- 環境負荷低減事業活動認定件数(茨城県環境負荷低減事業活動の促進に関する基本計画) 5,100件(令和9年度)



ロードマップ

